

赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(素案)

目 次

第 1. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

- (1) 総人口と年齢 4 区分別の推移と将来推計 1
- (2) 出生・死亡数（自然増減）と転入・転出（社会増減）の推移 2

2. 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の分析

(1) 自然増減の要因

- ① 晩婚・非婚化、晩産化の進行 4
- ② 合計特殊出生率の推移 7
- ③ 県内市町村の 25 歳から 29 歳の女性の婚姻率と合計特殊出生率 8

(2) 社会増減の要因

- ① 年齢階級別の人口移動の状況 9
- ② 若年層の転出状況 10
- ③ 地域別の人口移動の状況 11

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響 18

第 2. 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の姿の基礎となる住民の希望等

- (1) 結婚・出産に関する意識調査 19
- (2) 移住・定住に関する意識調査等 21

2. 目指すべき将来の方向 25

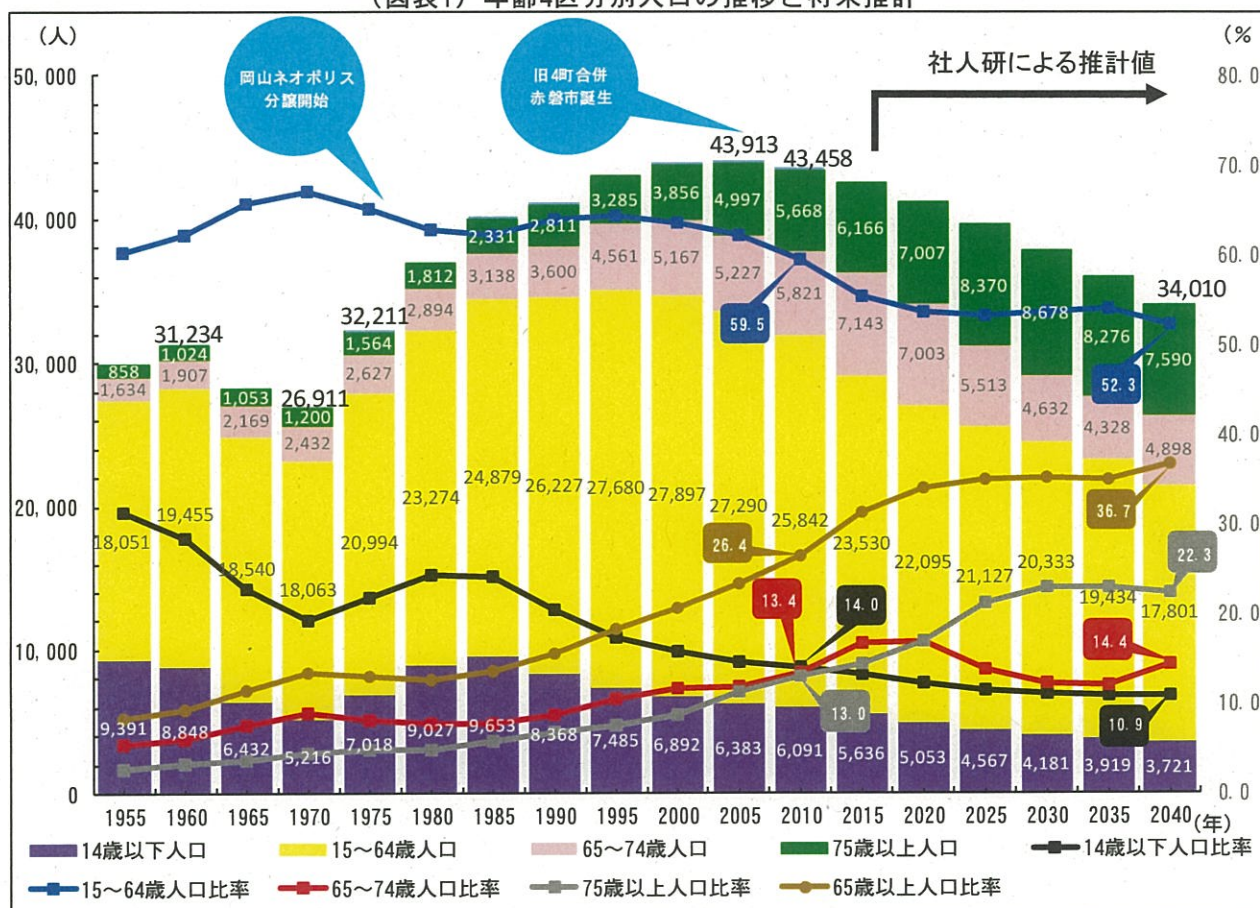
3. 人口の将来展望 26

第1. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口と年齢4区分別の推移と将来推計

(図表1) 年齢4区分別人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

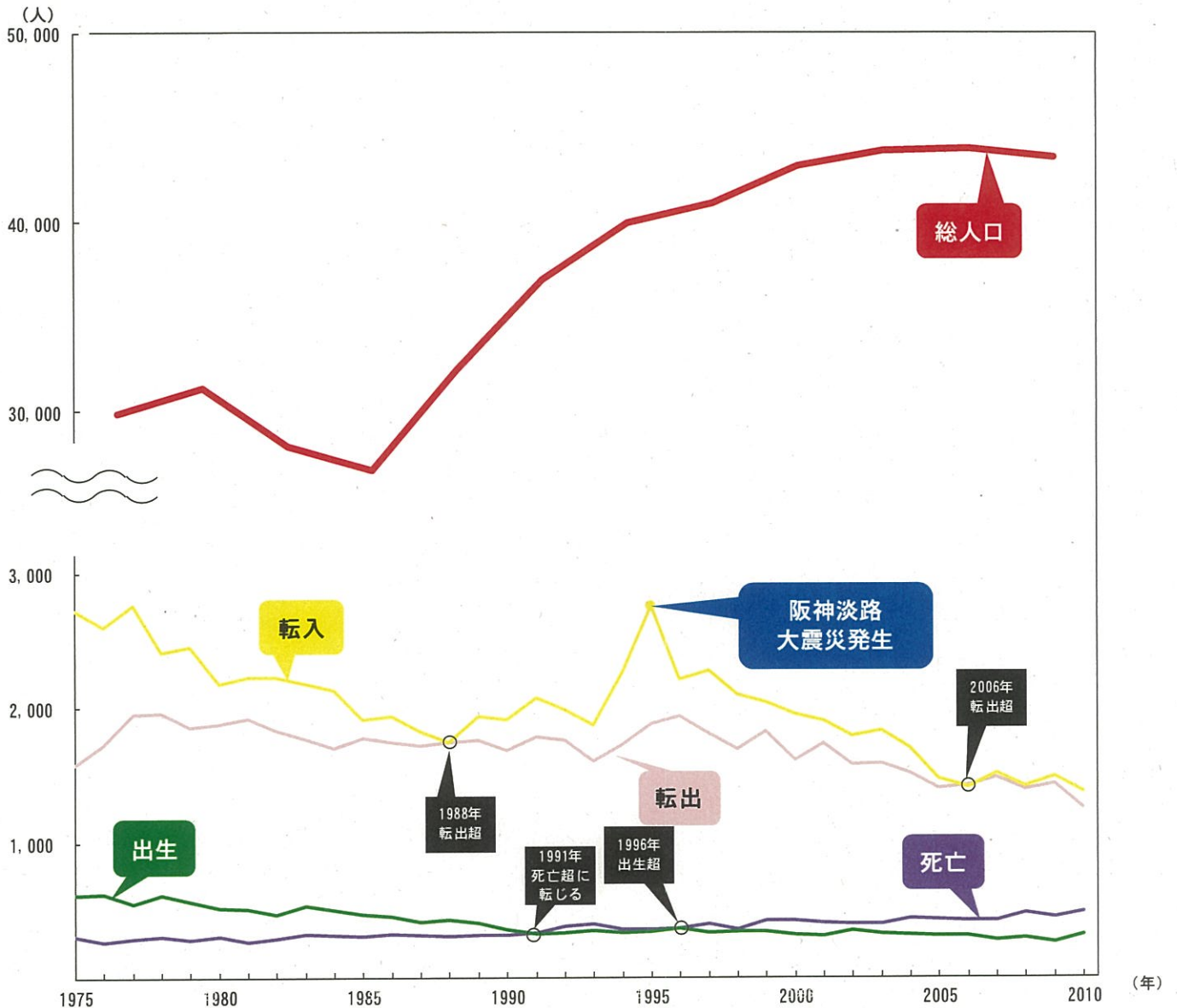
※社人研の仮定

出生率は2015年の1.46をピークに2030年には1.41に低下し、以後、1.41で推移すると仮定。純移動率は、2005年→2010年の国勢調査から算出。2015年→2020年にかけて、純移動率が0.5倍までに縮小すると仮定。以後、同率で推移すると仮定。

- 1970年代から2000年にかけて、総人口の増加とともに生産年齢人口（15歳～64歳）も増加していたが、2000年代の年央より減少に転じている。
- 総人口は緩やかに減少し、平成42（2030）年には平成22（2010）年比で13.0%減少し、更に10年後の平成52（2040）年には同21.7%減少する。
- 年少人口（14歳以下）は、団塊ジュニア世代の誕生で1970年代から1980年代まで増加したが、その後は減少を続けており、平成7（1995）年には老年人口（65歳以上）人口を下回っている。
- 老年人口（65歳以上）は団塊世代の老年期入りを受けて、平成27（2015）年は大幅に増加し、うち、75歳以上人口についても、緩やかながら一貫して増加が続いている。

(2) 出生・死亡数（自然増減）と転入・転出（社会増減）の推移

(図表3) 出生・死亡、転入・転出の推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

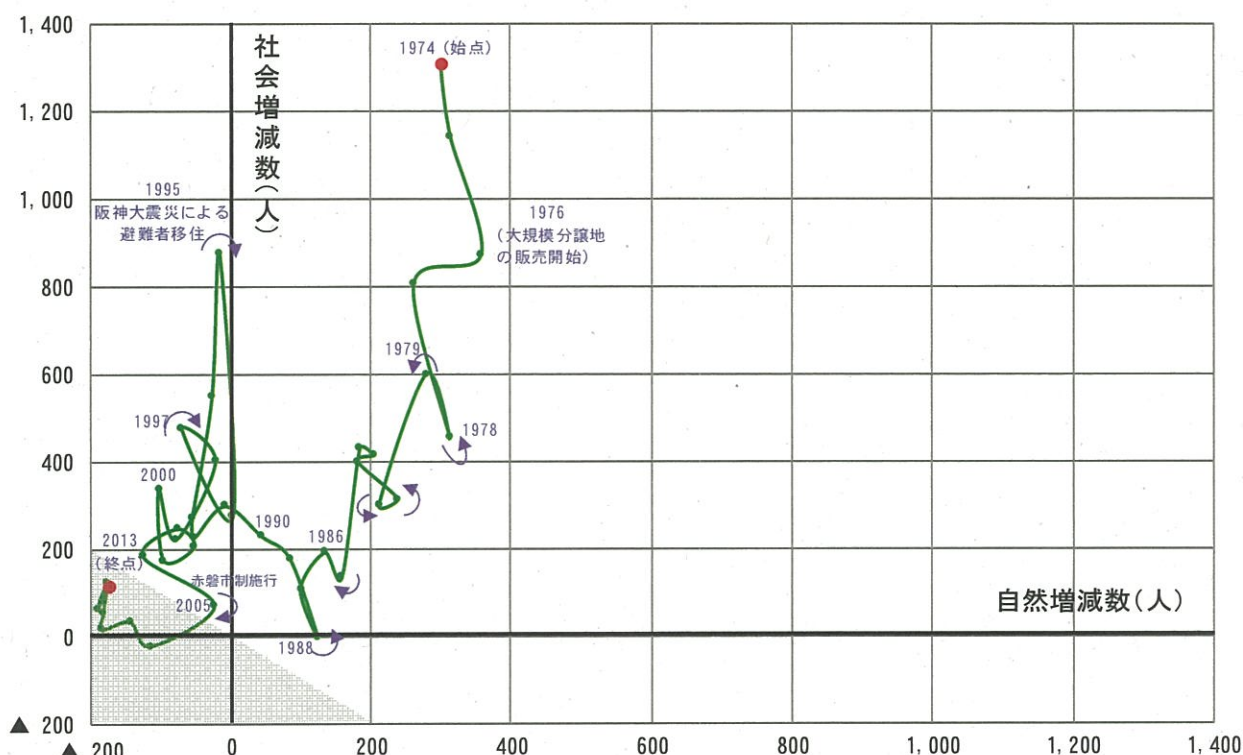
岡山県「人口動態統計調査結果」「毎月人口流動調査」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、2005年は合併年による異常値のため、それぞれ前後年の平均値にて予想値を算出した。

- 出生数については、第2次ベビーブーム以降は減少傾向。
- 自然増減（出生数－死亡数）については、1990年代初期まではプラスで推移していたものの、その後は死亡数の緩やかな増加傾向と出生数の減少に歯止めが掛からず、自然増減はマイナスが続いている。
- 社会増減（転入数－転出数）については、大規模分譲地等へ転居で一部地域での伸びが下支えし、概ね転入数が転出数を上回る「社会増」状態が続いている。

<総人口の推移に対して、自然増減及び社会増減が与えてきた影響>

(図表4-1) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 (赤磐市全体)



資料：岡山県「人口動態統計調査結果」「毎月人口流動調査」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、前後年の平均値にて予想値を算出した。

※※合併前の2004年調査までは旧4町間の移動も含まれる。

※※※グラフの網掛けエリアは(自然増減) + (社会増減) がマイナスとなるエリア。

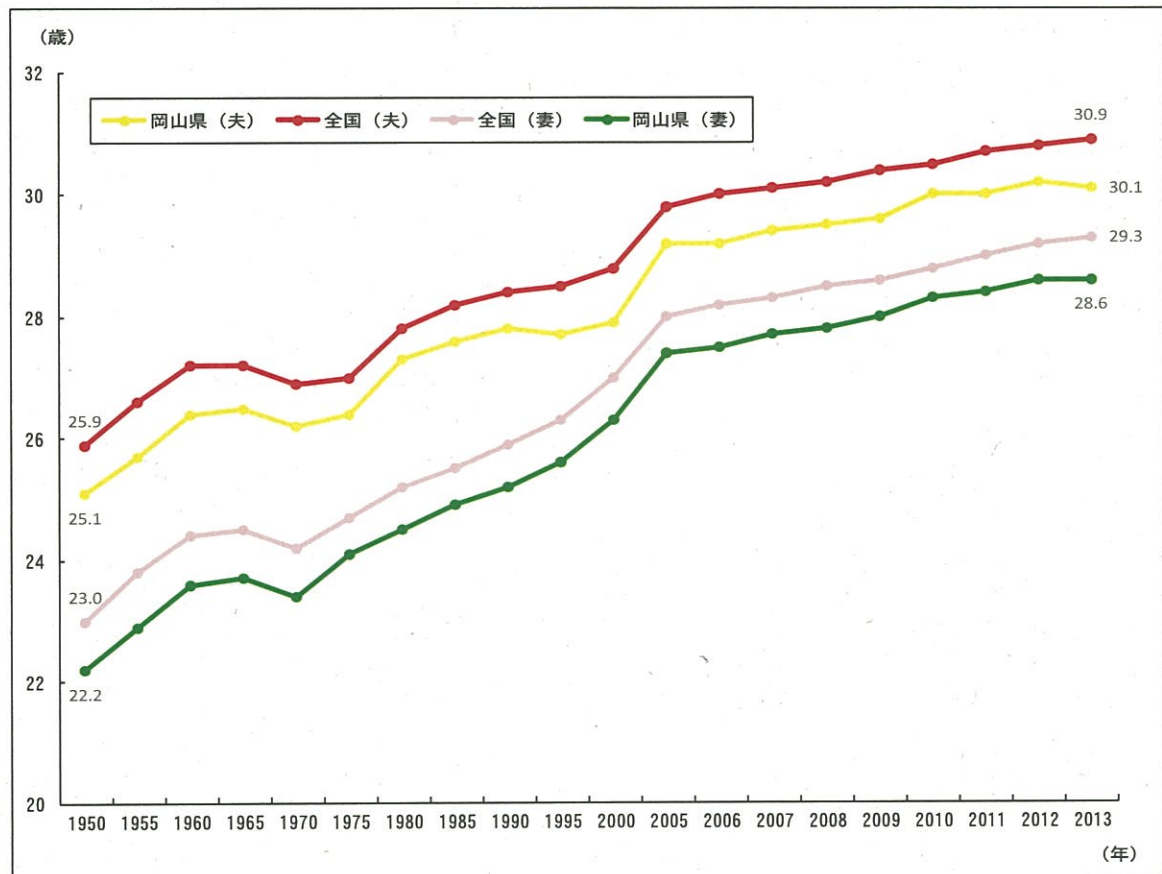
- 1970年代は、自然増減数は概ね横ばい、社会増減数は減少傾向であったが、社会増が自然増を上回っていた。
- 1980年代は、社会増減数、自然増減数とも減少傾向にあるものの、概ねプラス圏内を維持した。
- 1990年代は、自然増減数が本格的にマイナス圏内入りしたものの、社会増に下支えされ、人口増の圏内に踏みとどまっていた。その間、平成7(1995)年は、阪神淡路大震災の被災者の移住がみられたため、転入者が大きく引き上がった。
- 2000年代後半から現在にかけては、概ね社会増にあるものの、自然減の影響が大きくなり、人口減の局面に入った。

2. 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の分析

(1) 自然増減の要因

① 晩婚・非婚化、晩産化の進行

(図表25) 初婚年齢の推移

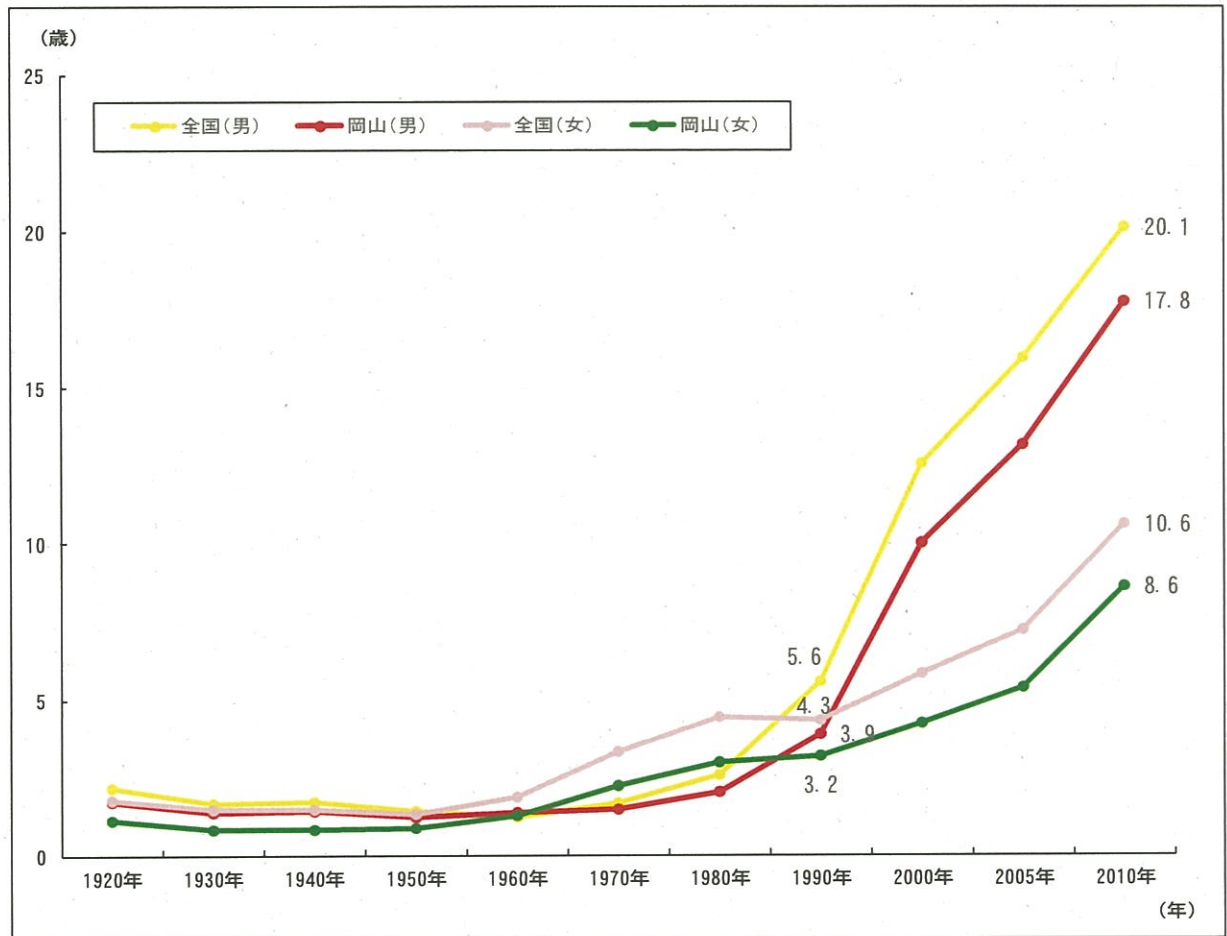


資料：厚生労働省「人口動態調査」

※初婚年齢とは最初に結婚した年齢の平均値。

- 全国の夫をみると、昭和 25 (1950) 年で 25.9 歳であった初婚年齢が、平成 18 (2006) 年には 30 歳の台に乗り、その後も緩やかながら上昇を続け、直近の平成 25 (2013) 年には 30.9 歳となっている。
- 全国の妻をみると、昭和 25 (1950) 年で 23.0 歳であった初婚年齢が、平成 25 (2013) 年には 29.3 歳と 30 歳代目前まで上昇しており、上昇幅は夫の 5.0 歳に比べ、妻は 6.3 歳と、初婚年齢の上昇幅が大きくなっている。
- 岡山県の夫をみると、昭和 25 (1950) 年で 25.1 歳であったのが、直近の平成 25 (2013) 年には 30.1 歳となっている。全国的にみると、直近において初婚年齢の低さが都道府県で 3 位に位置しているが、全国同様、年々晩婚化が進んでいる。
- 岡山県の妻をみると、昭和 25 (1950) 年の 22.2 歳から平成 25 (2013) 年には 28.6 歳と 6.4 歳上昇し、この上昇幅は夫の 5.0 歳を上回っている。全国的にみると、平成 2 (1990) 年頃以降、都道府県別の初婚年齢の低さでは概ね 10 位以内を維持し、直近は 2 位となっており、岡山県は“早婚県”であるといえるが、年々晩婚化が進んでいる。

(図表26) 生涯未婚率の推移



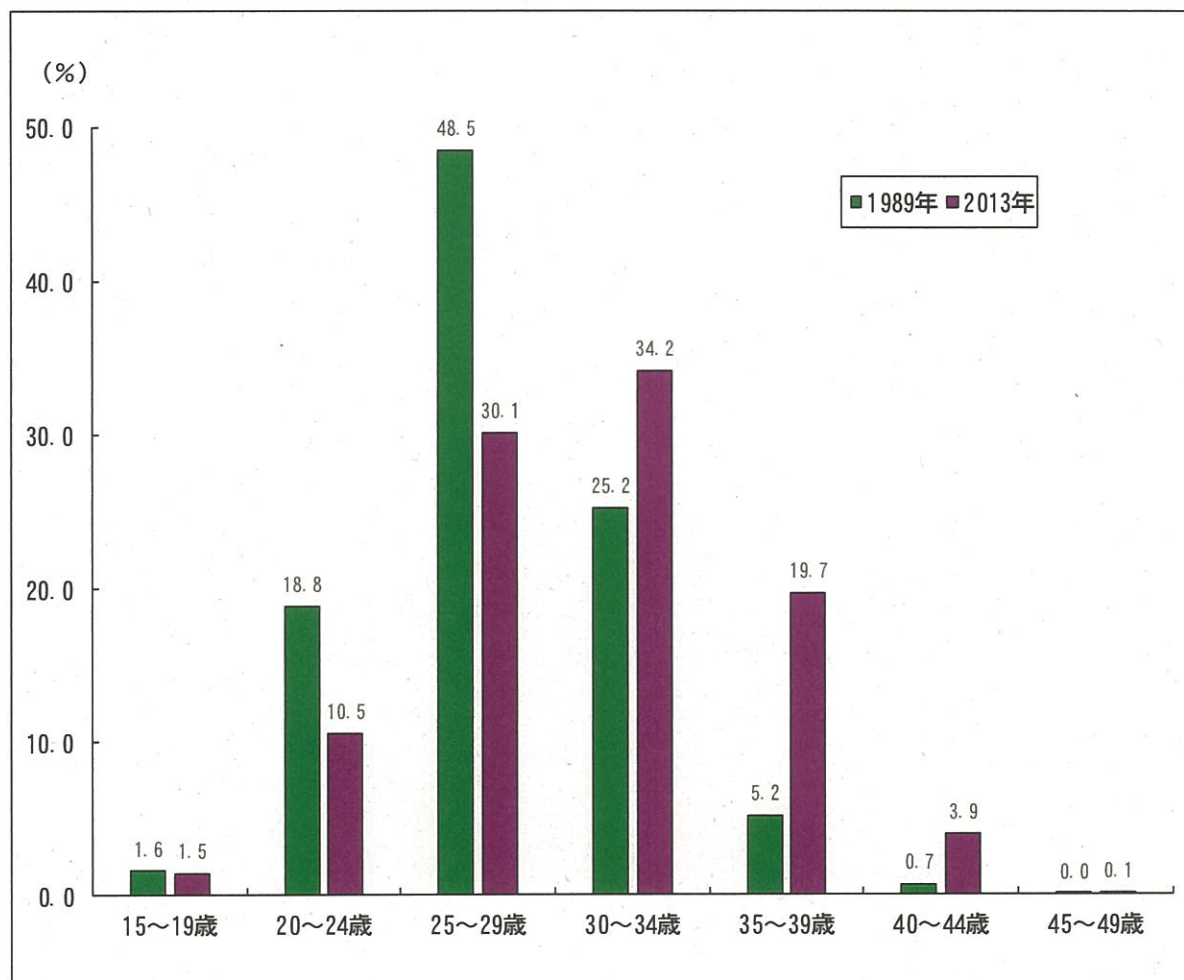
資料：厚生労働省「人口動態調査」

※生涯未婚率は「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない。ただし50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできるため、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。

- 全国の男性をみると、昭和 55（1980）年までは 2% 台にとどまっていたが、平成 2（1990）年頃を境として大幅に上昇し、平成 12（2000）年は 10% を超え、平成 22（2010）年には 20% を超えたことにより、男性は 5 人に 1 人が独身となっている。
- 全国の女性をみると、昭和 55（1980）年頃には男性を上回る推移をする時期もみられたが、男性と比べ上昇幅は緩やかであった。平成 22（2010）年に 10% を超え、女性は 10 人に 1 人が独身となっている。
- 岡山県の男性をみると、全国平均は下回っているものの、平成 2（1990）年頃を境として急激に上昇し、平成 22（2010）年には 17.8% と、20% 台目前になった。
- 岡山県の女性をみると、一貫して緩やかな上昇となっているが、平成 22（2010）年には 8.6% と前回比 3.2 ポイント上昇と、幾分、上昇幅が大きくなった。

<出生の母年齢 5 歳階層別の状況>

(図表27) 岡山県における出生の母年齢5歳階級別の割合



資料：厚生労働省「人口動態調査」

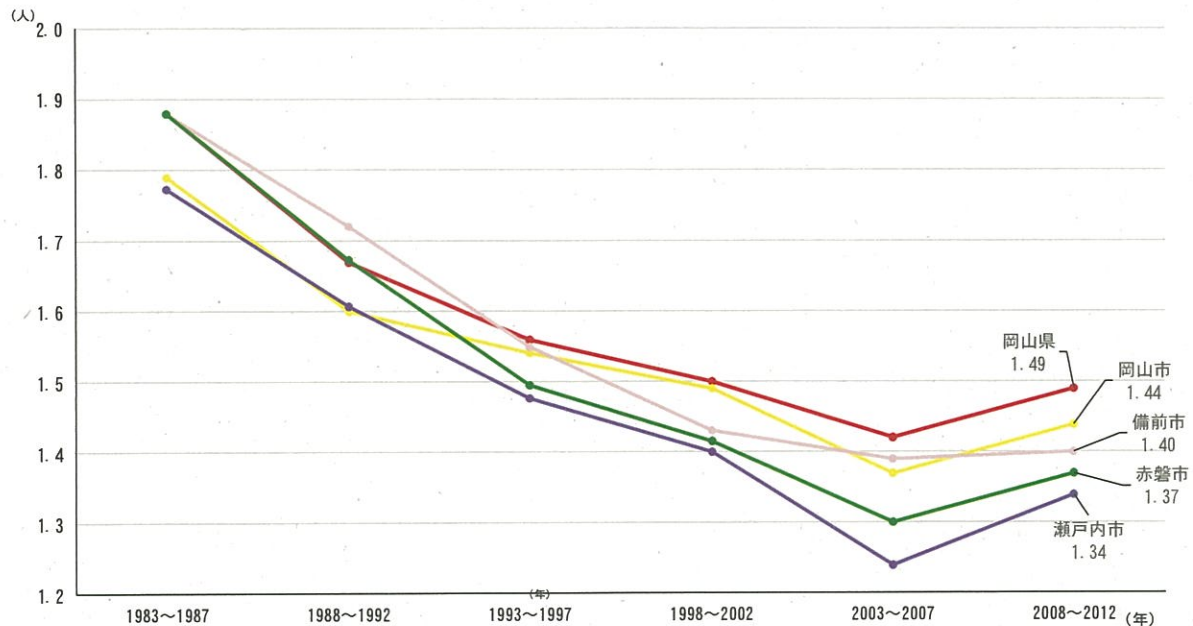
※出産年齢を5歳階級別に分けて、その割合を算出したもの。

※※第1子だけでなく、第2子以降、全ての出産を含む。

- 平成元（1989）年と平成 25（2013）年を比較すると、20～24 歳、25～29 歳の層において割合が低下している。
- 30～34 歳の層では、平成元（1989）年は 25.2%から平成 25（2013）年は 34.2%に上昇したほか、35～39 歳の層では、1989 年は 5.2%にとどまっていたのに対して、平成 25（2013）年は 19.7%となっている。
- 40 歳以上の層においても、平成元（1989）年における出生割合は殆どみられていないが、平成 25（2013）年では 4%あり、晩婚化の進展による出産年齢の高年齢化が顕著となっている。

② 合計特殊出生率の推移

(図表12) 合計特殊出生率の推移



	1983~1987	1988~1992	1993~1997	1998~2002	2003~2007 ①	2008~2012 ②	②-①
岡山県	1.88	1.67	1.56	1.50	1.42	1.49	0.07
岡山市	1.79	1.60	1.54	1.49	1.37	1.44	0.07
倉敷市	1.92	1.67	1.60	1.53	1.47	1.60	0.13
津山市	1.92	1.84	1.72	1.68	1.62	1.68	0.06
玉野市	1.84	1.52	1.42	1.31	1.23	1.38	0.15
笠岡市	1.88	1.67	1.56	1.40	1.32	1.31	▲ 0.01
井原市	1.96	1.81	1.64	1.56	1.43	1.46	0.03
総社市	1.88	1.70	1.55	1.47	1.42	1.47	0.05
高梁市	1.91	1.81	1.61	1.40	1.39	1.43	0.04
新見市	1.98	1.91	1.85	1.81	1.66	1.55	▲ 0.11
備前市	1.88	1.72	1.55	1.43	1.39	1.40	0.01
瀬戸内市	1.77	1.61	1.48	1.40	1.24	1.34	0.10
赤磐市	1.88	1.67	1.50	1.42	1.30	1.37	0.07
真庭市	2.15	2.08	1.96	1.92	1.75	1.73	▲ 0.02
美作市	2.21	2.01	1.80	1.70	1.59	1.54	▲ 0.05
浅口市	1.79	1.52	1.41	1.34	1.33	1.37	0.04

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）」

※瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市の1983~2002年の数値は合併前町村の平均値。

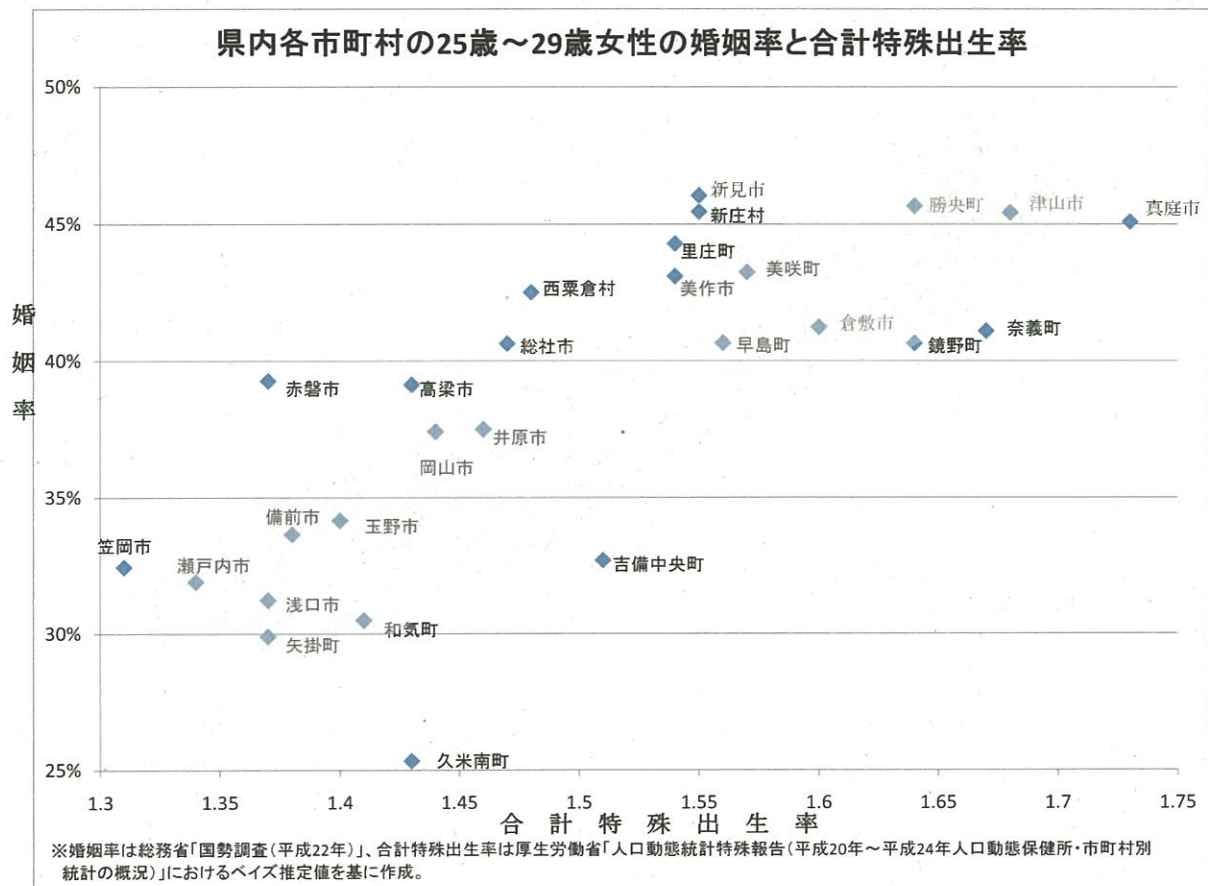
※合計特殊出生率＝女性一人当たりが一生に生む子どもの平均数

※人口を維持するために必要な合計特殊出生率は、2.07

※全国順位(2013年)：1位 沖縄県(1.94)、2位 宮崎県(1.72)、3位 島根県(1.65)、22位 岡山県(1.49)

- 推移をみると、一貫して低下が続いてきたが、平成20～24(2008～2012)年は上昇に転じており、周辺市町及び県についても同様の傾向がみられる。
- 平成20～24(2008～2012)年の前回調査比の伸び率をみると、瀬戸内市が0.10ポイント上昇したほか、赤磐市は岡山市及び岡山県と同率の0.07ポイント、備前市は0.01ポイントの上昇となった。
- 合計特殊出生率が低い理由としては、非婚化、晩産化の影響が大きいと考えられるが、子どもを持つことのコストの上昇、女性にとって出産・育児と就業継続が困難なことなども要因であると指摘されている。

③ 県内各市町村の25歳から29歳の女性の婚姻率と合計特殊出生率

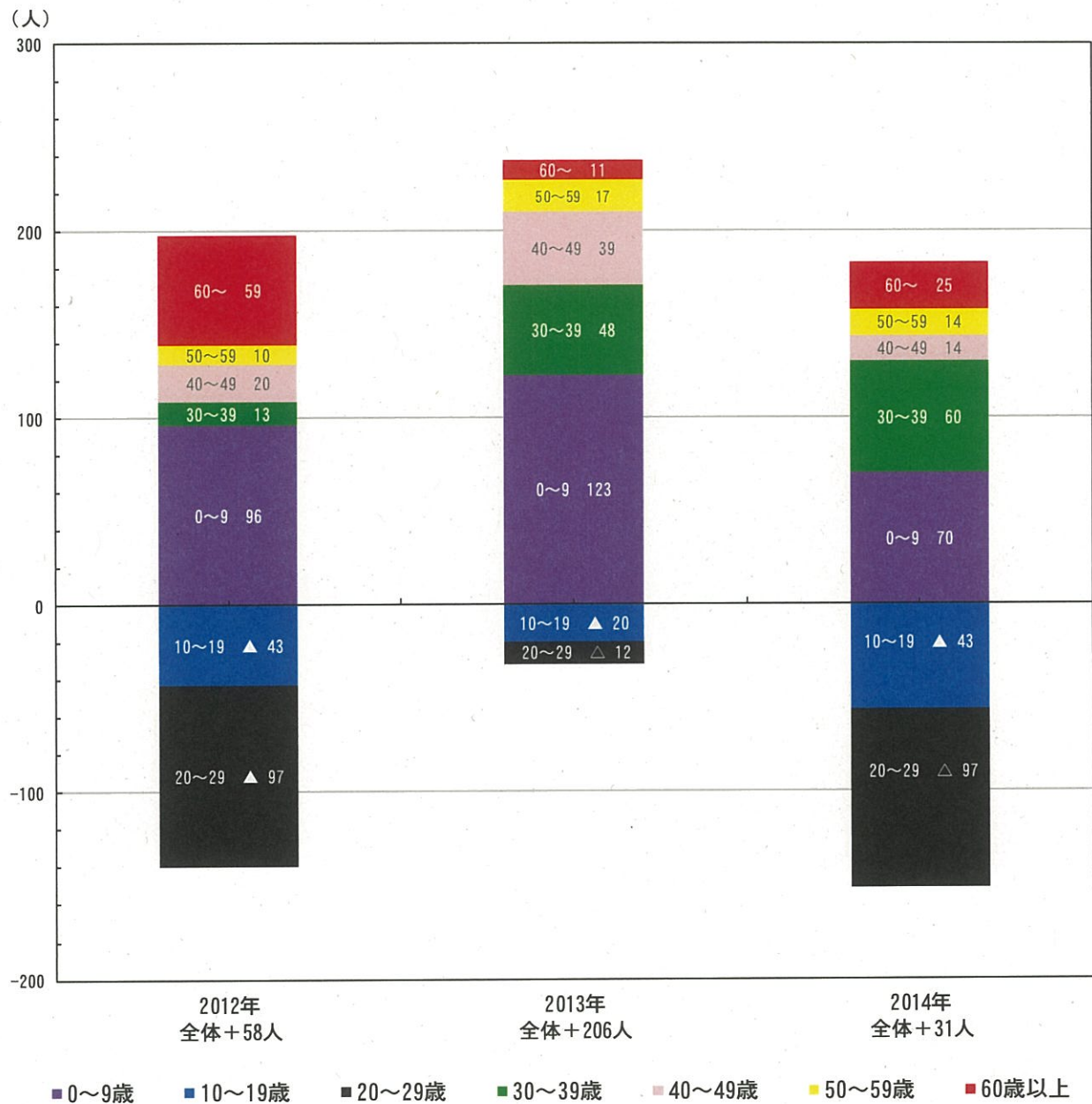


- 県内の各市町村の若年女性（25歳から29歳女性）における婚姻率と合計特殊出生率の関係には相関性が見られ、若年女性の婚姻率が高いと、合計特殊出生率も高い傾向がみられる。
- 赤磐市は、婚姻率は低くないものの、合計特殊出生率は低い状況にある。

(2) 社会増減の要因

① 年齢階級別の人口移動の状況

(図表5) 年齢階級別の人口移動の状況 (赤磐市全体)

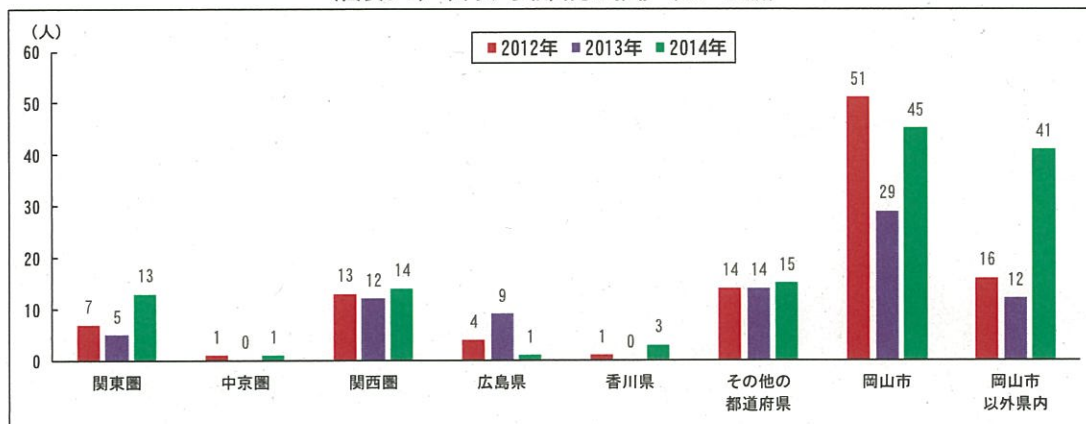


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 各年とも10～19歳及び20～29歳の転出超が顕著である。これは、大学や就職に伴う転出の影響が大きいと推察される。
- 30～39歳の転入増が目立っている。これは、分譲地等でのマイホーム購入に伴う転入の外、就職後、市内への企業への転勤による転入等が想定される。

② 若年層の転出状況

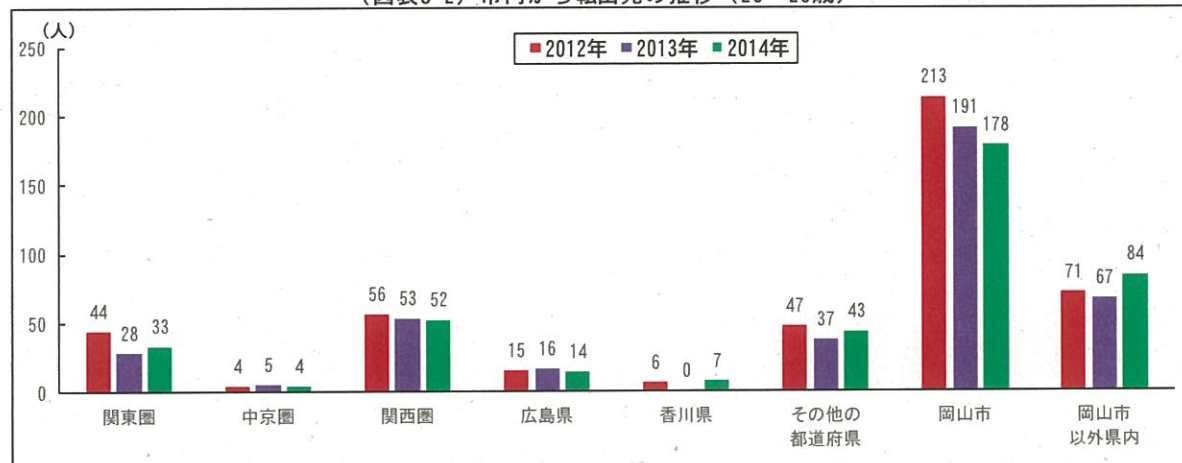
(図表8-1) 市内から転出先の推移 (10～19歳)



資料：総務省「住民基本台帳移動報告」
※その他の都道府県には福岡県等がある。

- 10～19歳は、各年とも岡山市内への転出が多い中、東京都や神奈川県等の関東圏と、京都府や大阪府、兵庫県等の関西圏への転出も一定数みられる。いずれも、就職や進学に伴った転出が多いと考えられる。

(図表8-2) 市内から転出先の推移 (20～29歳)

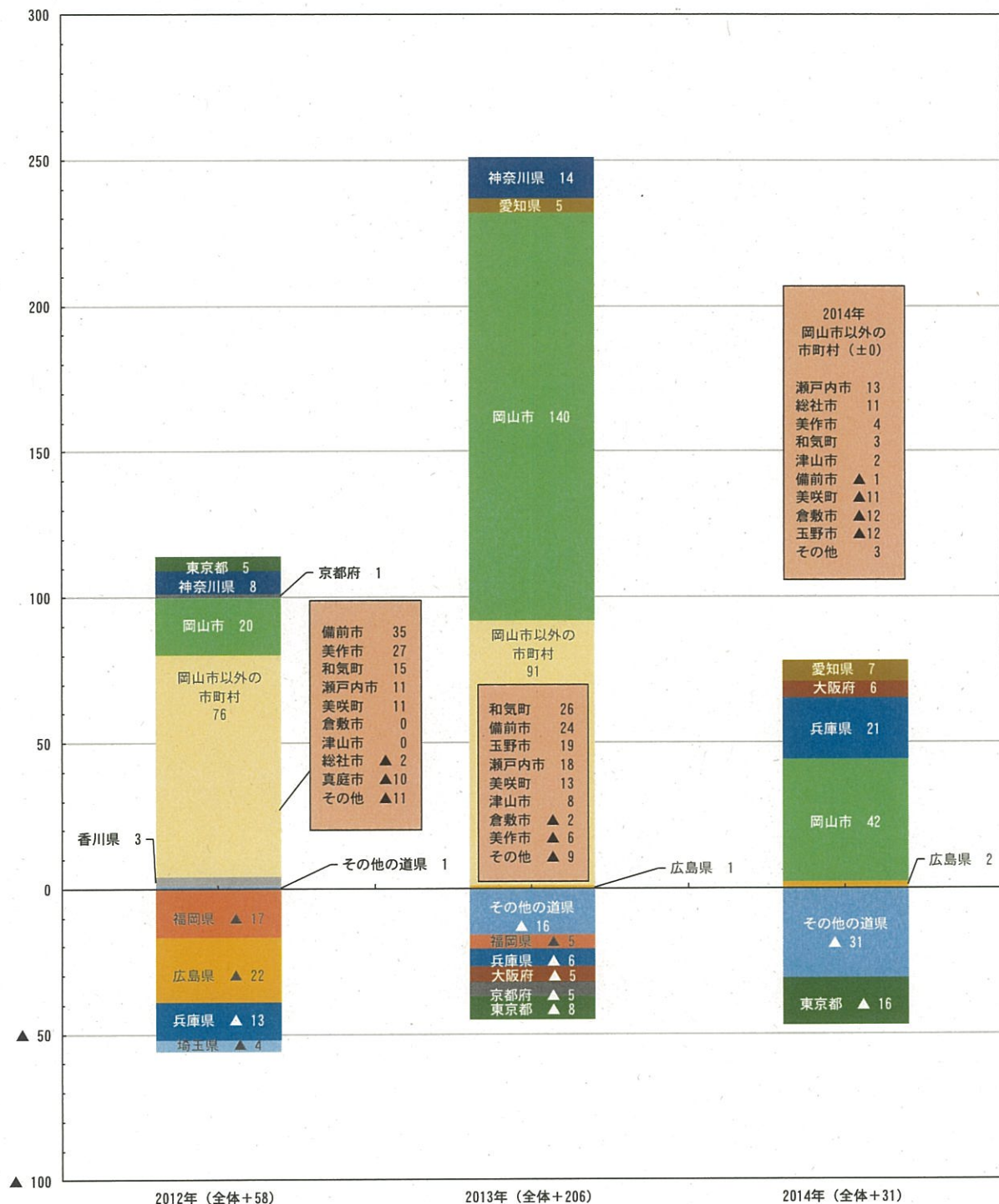


資料：総務省「住民基本台帳移動報告」
※その他の都道府県には静岡県や福岡県等がある。

- 20～29歳における転出先では、各年とも10～19歳の層と比べ、県外への移転数が更に多くなっている。これは、本格的な就職の年代であるとともに、大学進学時に住所移転届未届けであった転出者が、市外への転出を伴う就職するにあたり、初めて移転届の手続きをする傾向が少なからずあるためと考えられる。

③ 地域別の人口移動の状況

(図表7) 都道府県別の人口移動の状況



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 各年とも岡山県内からの移動が多くを占める中で、広島県や香川県、兵庫県等の近隣のほか、関東や愛知県等の大都市部との移動がみられる。これは、市内事業所と県外事業所との転勤に伴う移動等が考えられる。岡山市以外の県内市町村では瀬戸内市、備前市、和気町等、近隣への移動が目立っている。

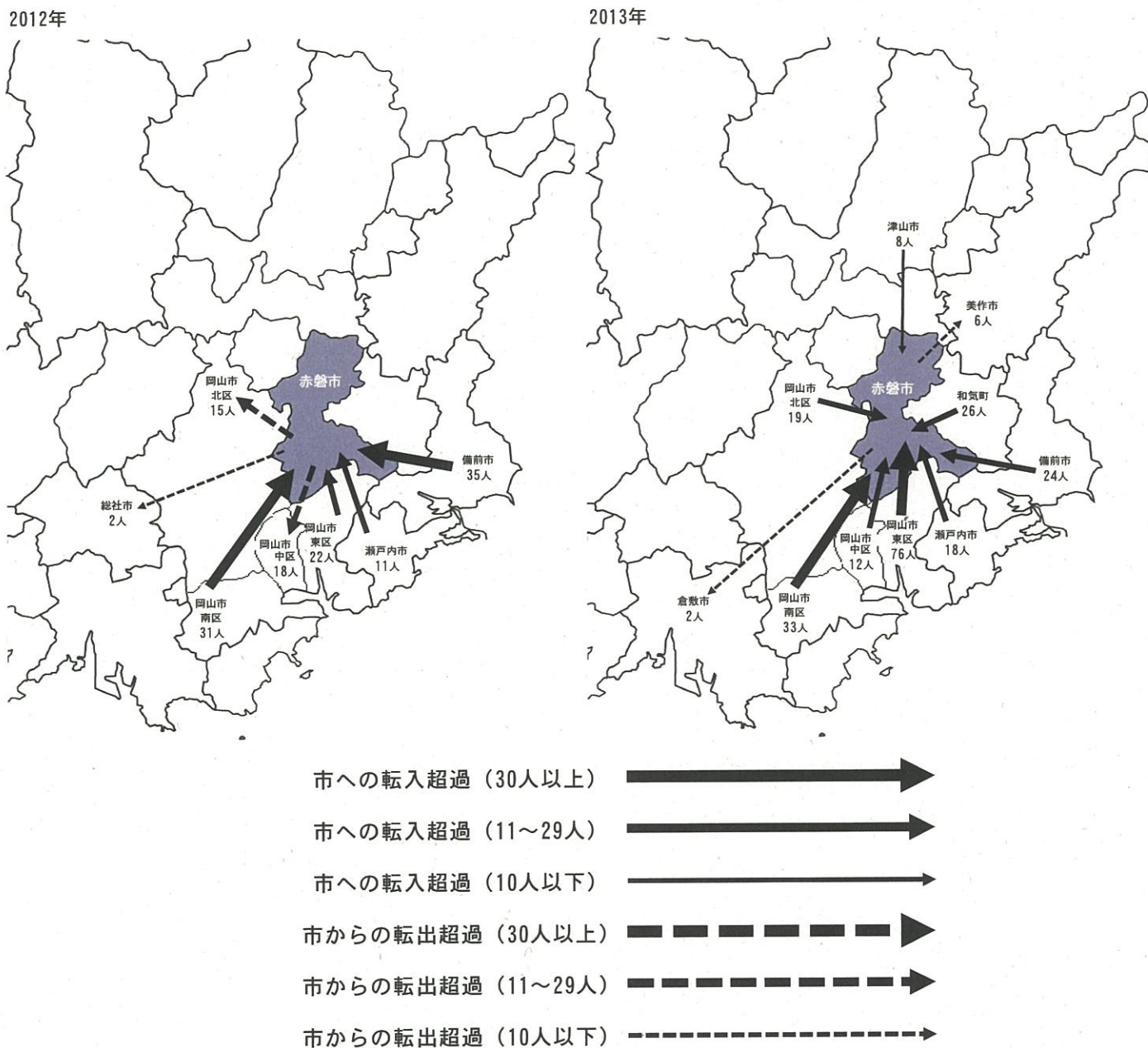
＜県内市町村人口移動の状況＞

a. 2012 年

- 転出超過は、岡山市中区、岡山市北区が目立っている。
- 転入超過は、備前市や岡山市南区をはじめ、岡山市東区、和気町などが多い。

b. 2013 年

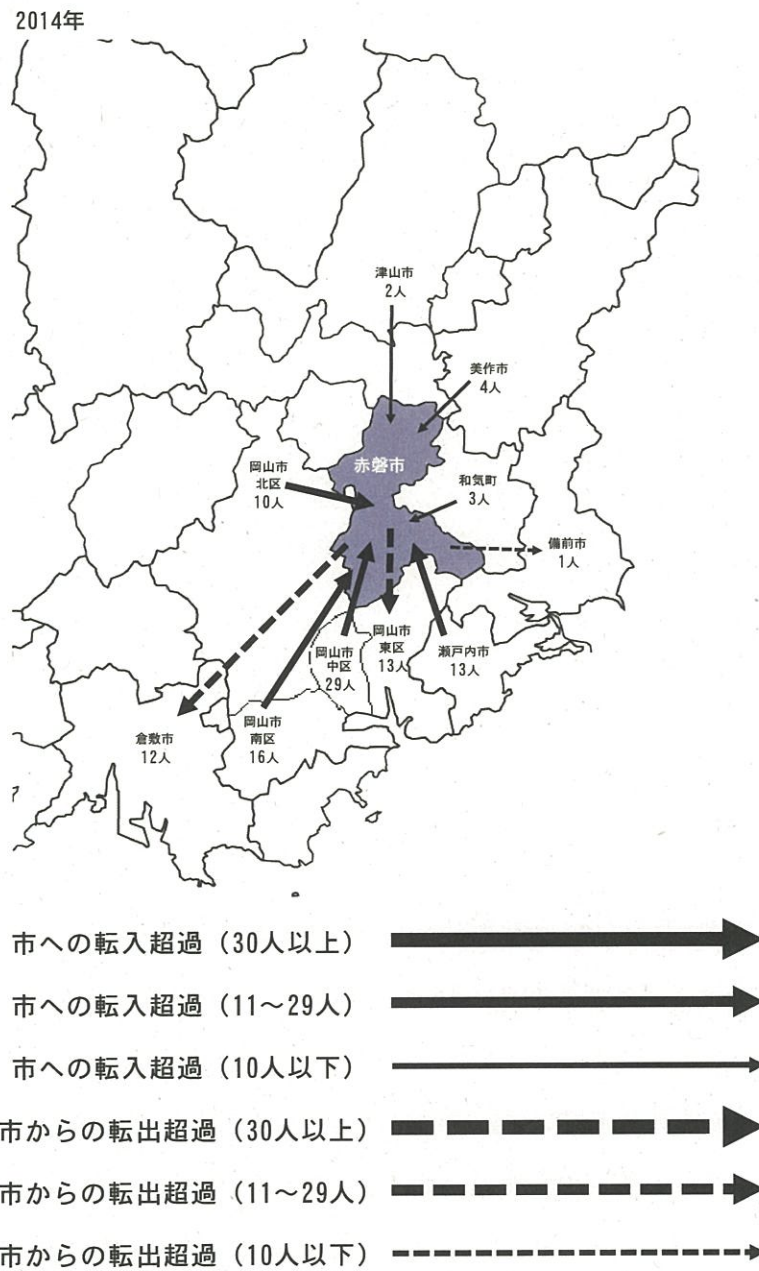
- 転出超過は、美作市と倉敷市のみに若干みられた。
- 転入超過は、岡山市東区が最も多く、岡山市南区、和気町、備前市等、転入超が目立っている。



資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成 26 年（2014 年）」

c. 2014 年

- 転出超過は、岡山市東区をはじめ、倉敷市、備前市となった。
- 転入超過は、岡山市中区が最も多く、次いで岡山市南区、瀬戸内市などとなっている。



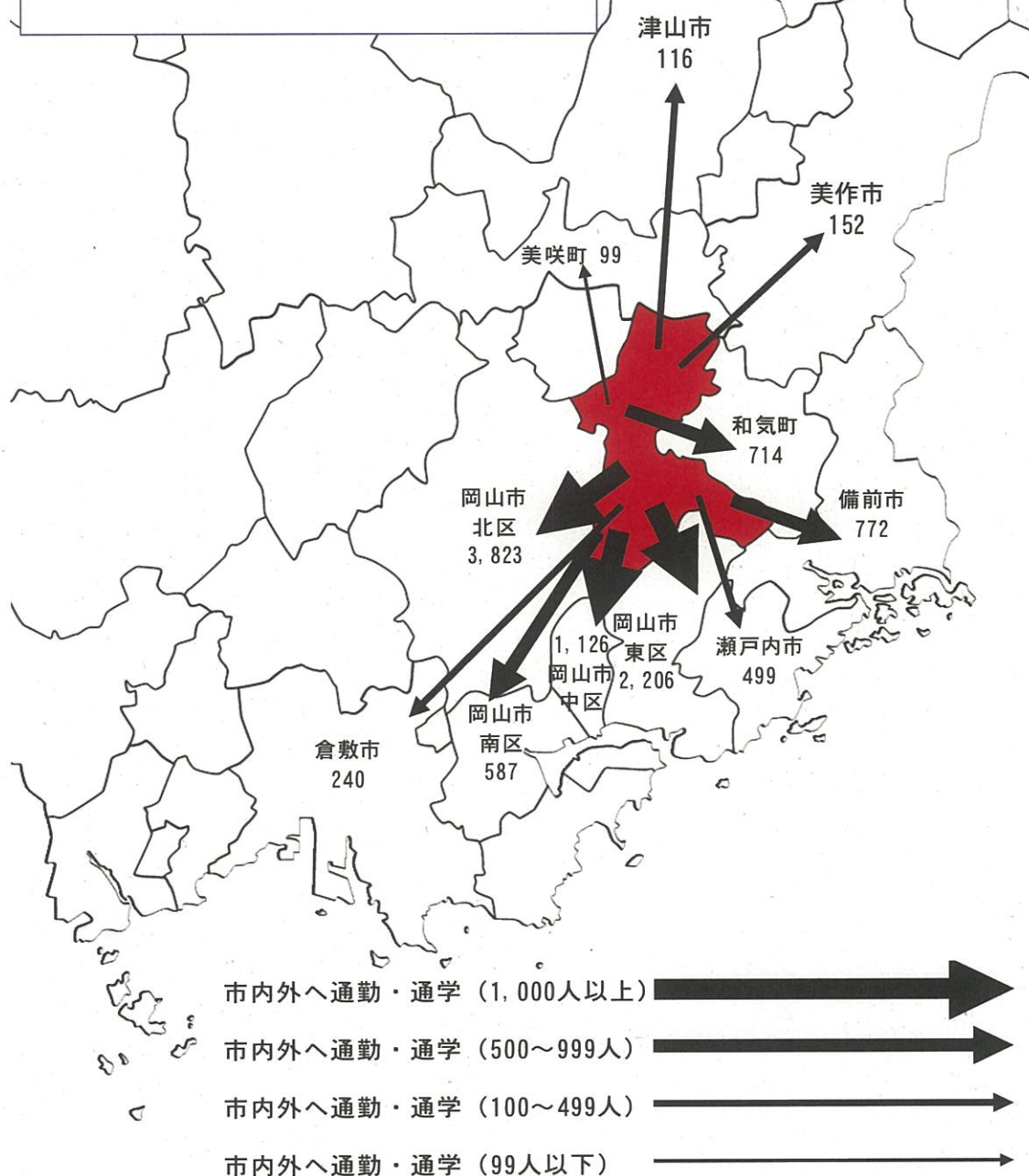
資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成 26 年 (2014 年)」

＜県内市町村通勤・通学の状況＞

(赤磐市からの通勤)

・赤磐市からの通勤先をみると、最も多い岡山市北区が3,823人で、岡山市東区(2,206人)、岡山市中区(1,126人)が1,000人を超え、全体の約7割を占めている。

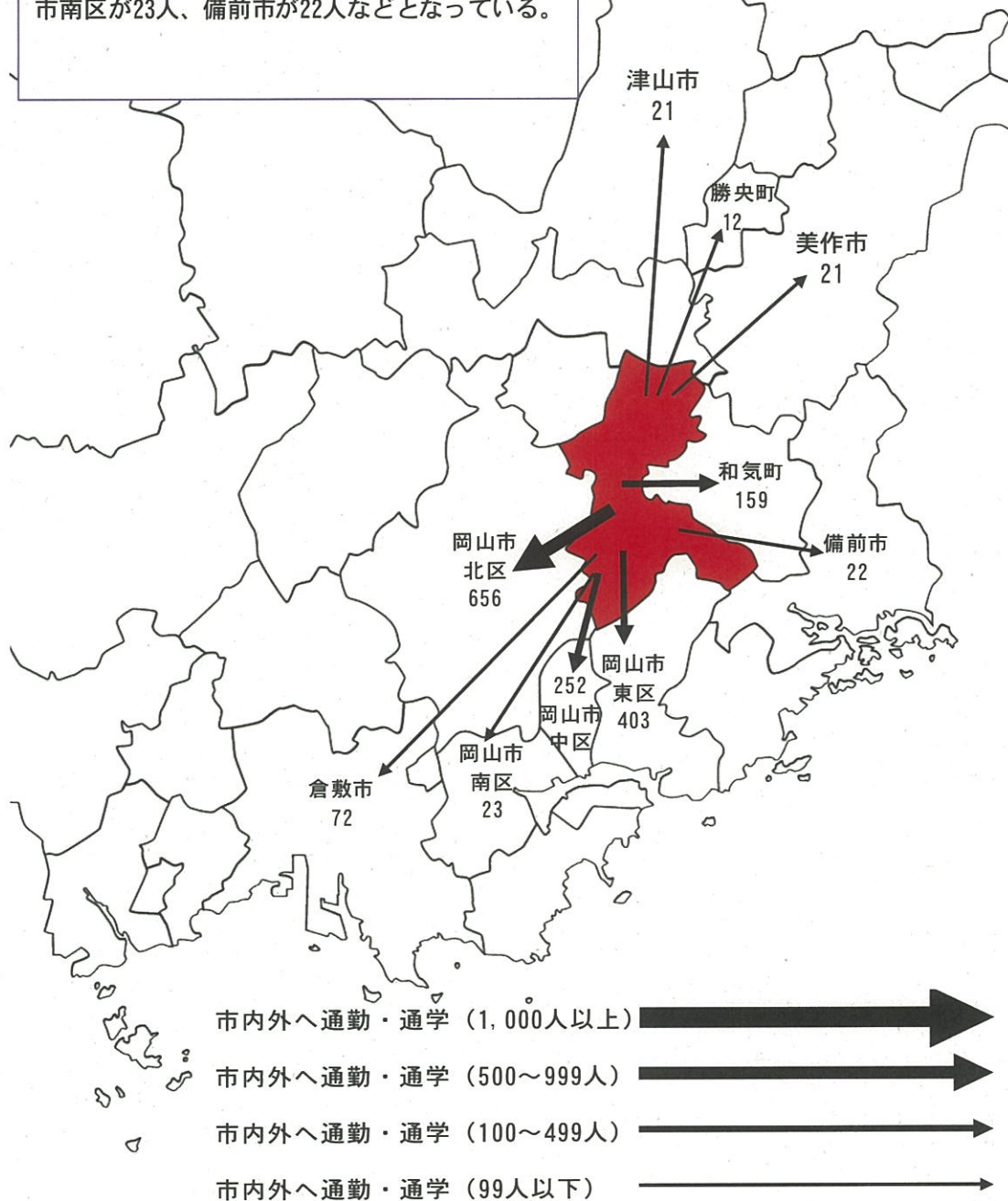
・備前市が772人、和気町が714人、岡山市南区が587人、瀬戸内市が499人と近隣市町が続いている。



資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成26年(2014年)」

(赤磐市からの通学)

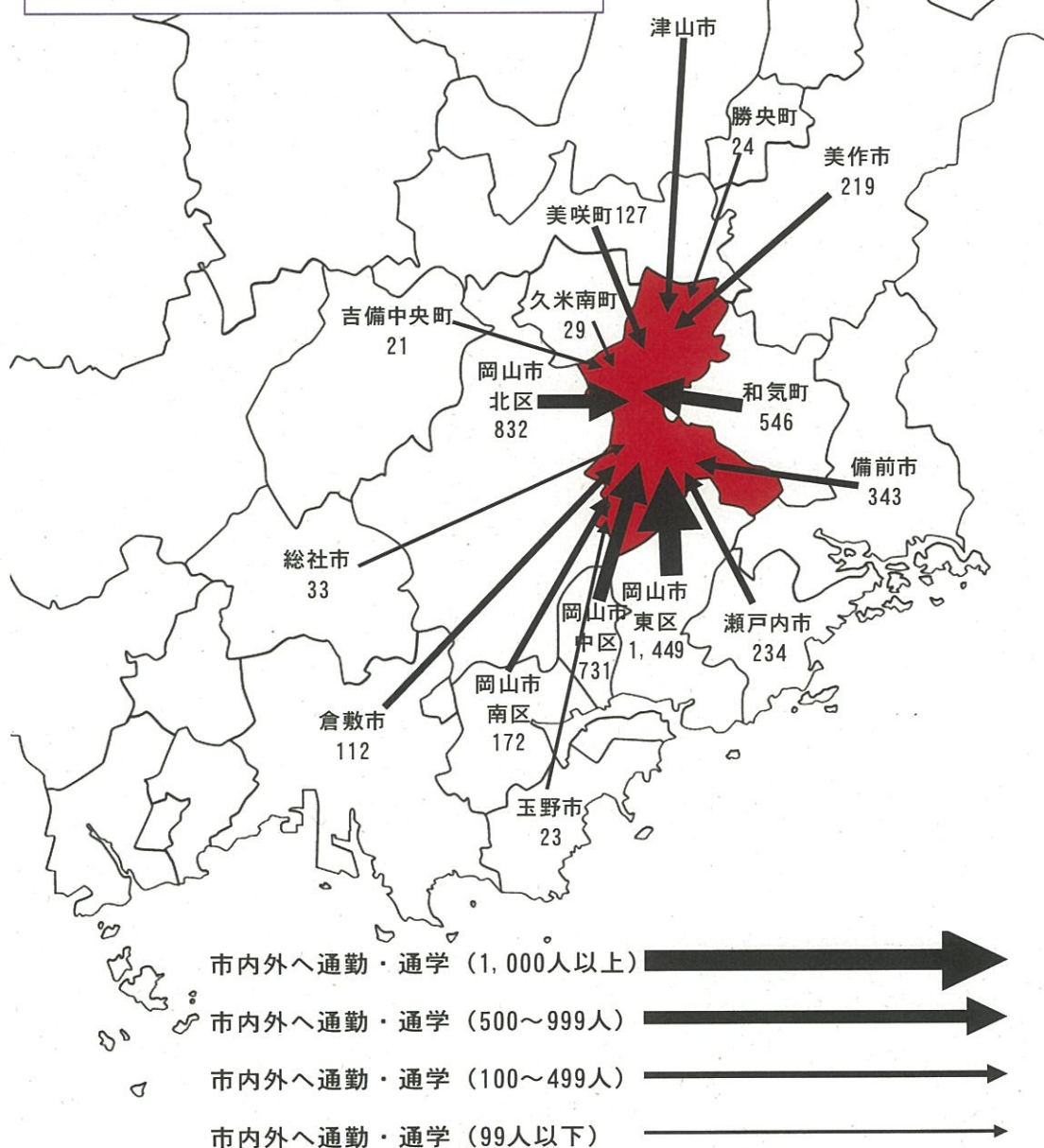
- ・赤磐市からの通学先をみると、最も多い岡山市北区が656人で、岡山市東区(403人)、岡山市中区(252人)が続いており、この3区で全体の8割弱を占めている。
- ・その他、和気町が159人、倉敷市が72人、岡山市南区が23人、備前市が22人などとなっている。



資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成26年(2014年)」

(赤磐市へ通勤)

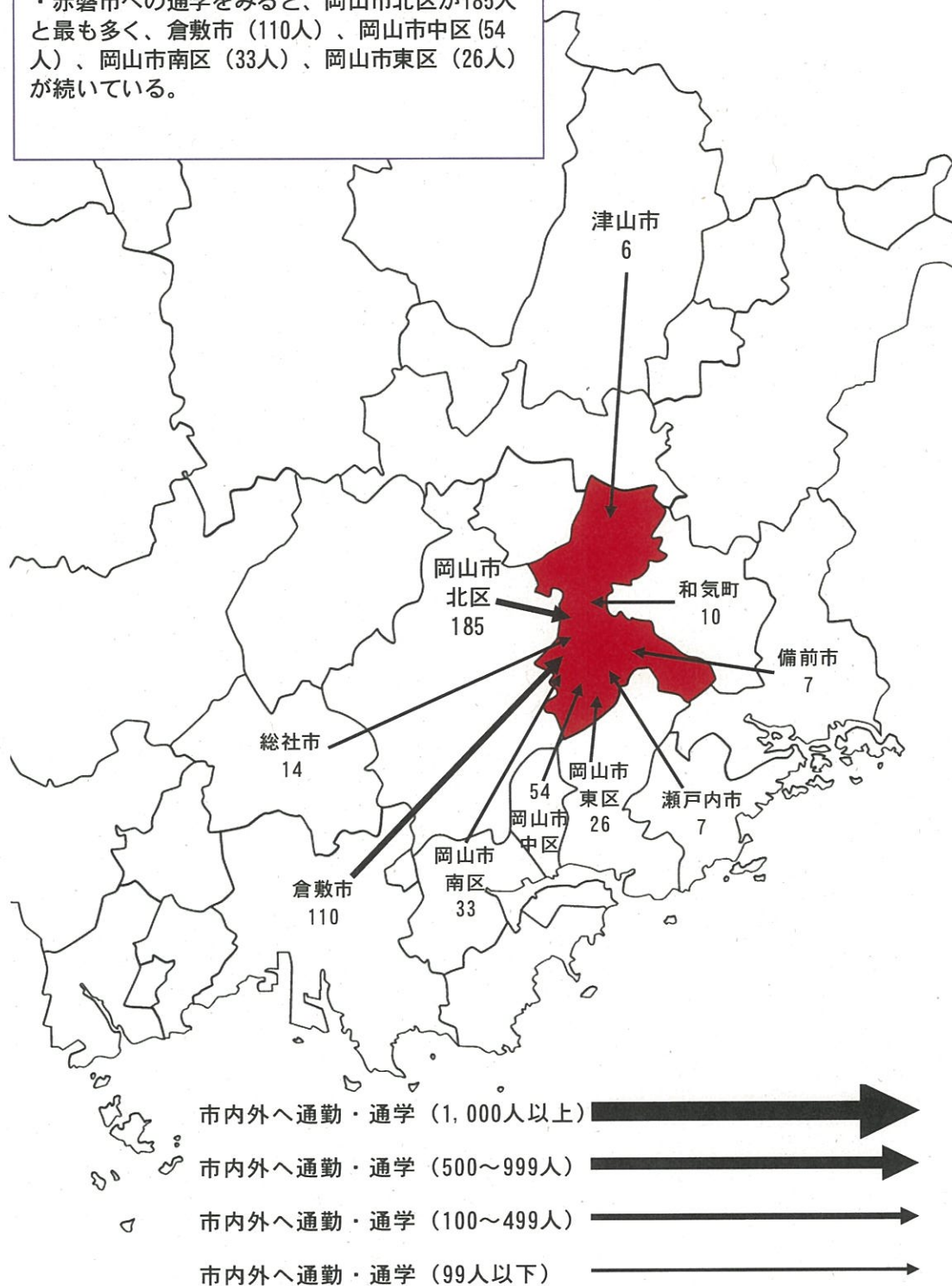
・赤磐市への通勤をみると、岡山市東区が1,449人と最も多く、岡山市北区(832人)、岡山市中区(731人)が続いており、この3区で全体の約6割を占めている。
 ・その他、和気町が546人、備前市が343人、瀬戸内市が234人、美作市が219人などの近隣市町が続いている。



資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成26年(2014年)」

(赤磐市へ通学)

・赤磐市への通学をみると、岡山市北区が185人と最も多く、倉敷市(110人)、岡山市中区(54人)、岡山市南区(33人)、岡山市東区(26人)が続いている。



資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成26年(2014年)」

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

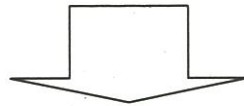
何ら対策が講じられないまま、少子化・高齢化を伴った人口減少が進行した場合、以下のことが想定される。

(1) 地域経済活力の減退、生活水準の低下

- ・雇用・経済規模の縮小、消費市場の縮小
- ・文化活動や地域のコミュニティの衰退

(2) まちの発展のための財政支出が市財政の圧迫により困難になる

- ・税収の減少、医療や年金といった社会保障費の増大
- ・需給バランスに見合わない道路・下水道・市有施設などの公共資本ストックの維持・更新費用の増大



これらのことが更なる人口流出を引き起こし、悪循環の連鎖（負のスパイラル）に陥る可能性が高く、最終的には赤磐市の存続可能性すら危うくなる。

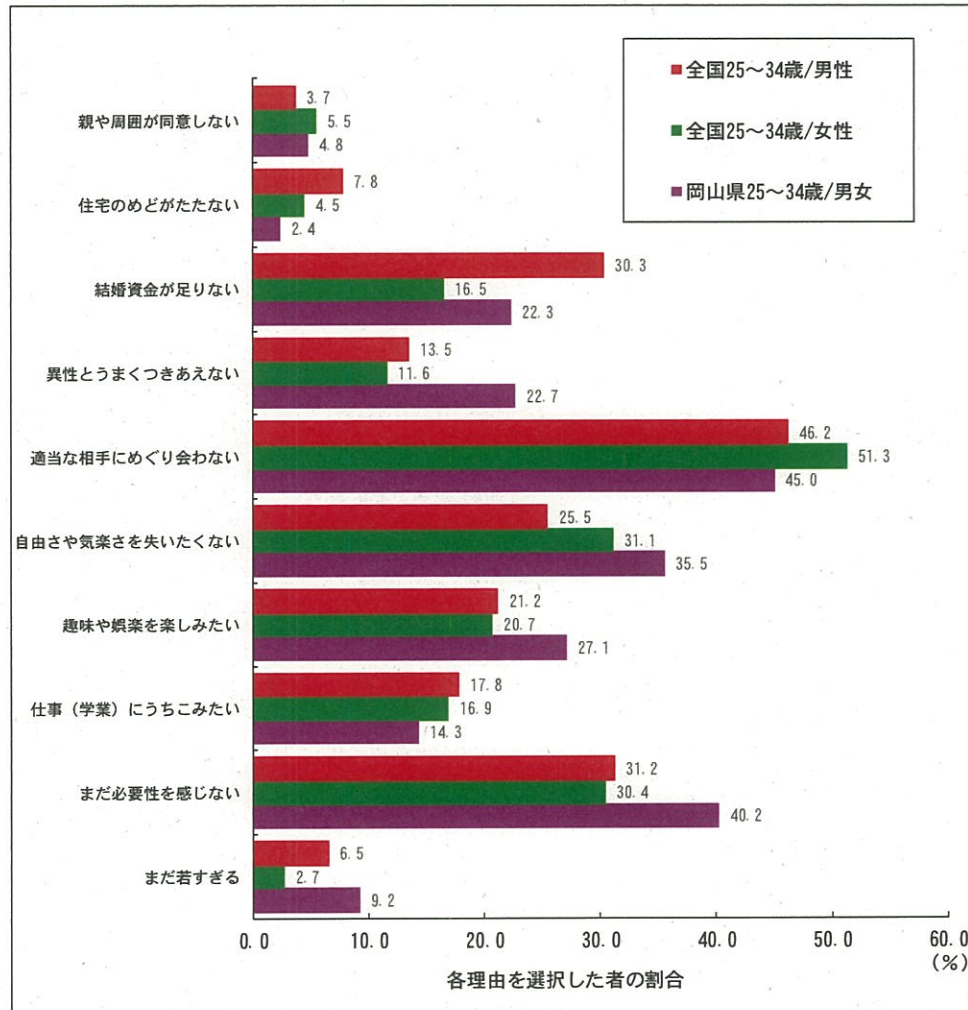
第2. 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の姿の基礎となる住民の希望等

(1) 結婚・出産に関する意識調査

<独身にとどまっている理由>

(図表28) 独身にとどまっている理由



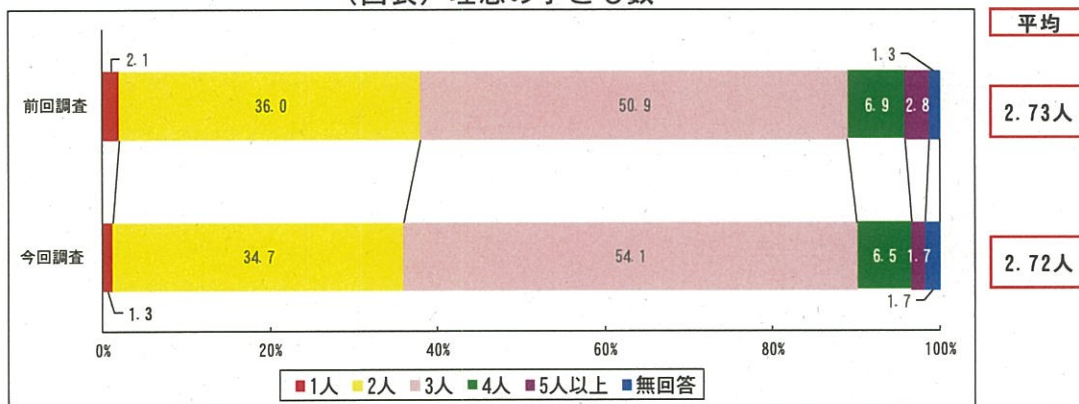
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（2010年）」岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査（2014年3月）」

※複数回答のため、合計は100%にはならない。

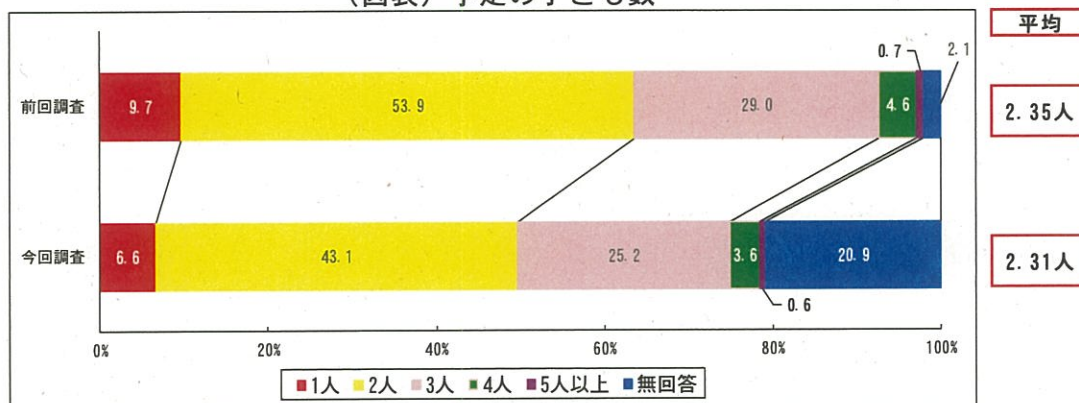
- 全国の25～34歳男性では、「適当な相手にめぐり会わない」が46.2%と最も高く、「まだ必要性を感じない」、「結婚資金が足りない」が3割台で続いている。
- 全国の25～34歳女性でも、「適当な相手にめぐり会わない」が51.3%と最も高く、「自由さや気楽さを失いたくない」、「まだ必要性を感じない」が3割台で続いている。
- 岡山県の25～34歳男女では、全国と同様に「適当な相手にめぐり会わない」が45.0%で最も高く、「まだ必要性を感じない」が40.2%、「自由さや気楽さを失いたくない」が35.5%、「趣味や娯楽を楽しみたい」が27.1%などとなっている。
- 全国・岡山県とも、「出会い」の場の少なさが結婚の大きな障壁となっていることが分かる。

<理想の子ども数と予定の子ども数のギャップ>

(図表) 理想の子ども数



(図表) 予定の子ども数



資料：岡山県「県民意識調査（2008年、2013年）」

<理想としている子どもの数>

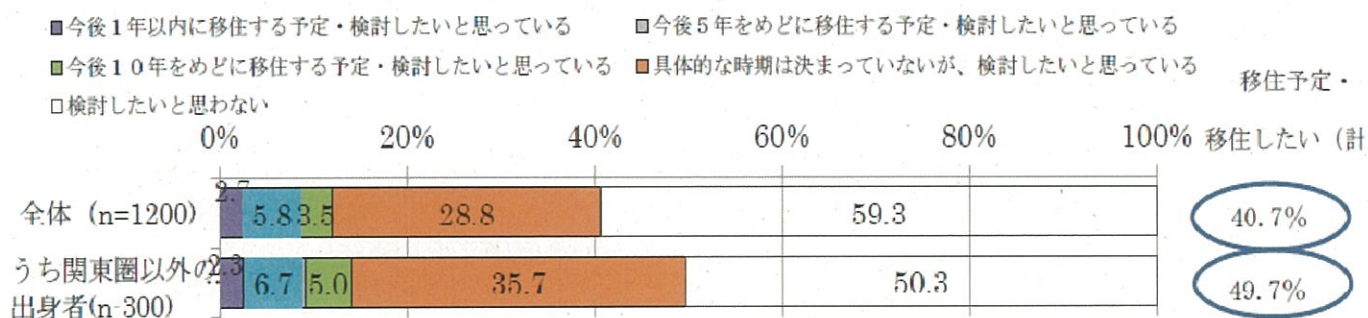
- 前回調査では「3人」が半数を超え、「2人」が36.0%、「4人」が6.9%となっており、「1人」は2.1%にとどまった。（平均2.73人）
- 今回調査では、「3人」が前回調査比3.2ポイント上昇の54.1%となり、「2人」は1.3ポイント低下の34.7%で、「1人」は0.8ポイント低下の1.3%となった。この結果、理想としては、一人っ子世帯よりも、3人程度の子どもを持ちたい割合が増えている。

<予定している子どもの数>

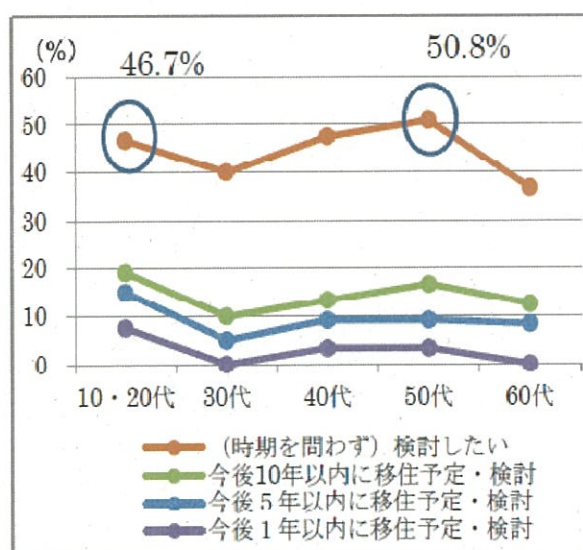
- 前回調査では「2人」が53.9%と最も多く、「3人」が29.0%、「1人」が9.7%で、平均は理想よりも少ない2.35人となった。
- 今回調査では、「2人」が前回調査比10.8ポイント低下の43.1%、「3人」も同3.8ポイント低下の25.2%、「1人」も同3.1ポイント低下の6.6%で、平均では同0.04人減の2.31人となった。
- 「3人」程度の子どもを理想としているものの、現実的に「2人」に抑えたいと考えている割合が高くなっており、理想どおりとなっていない状況が見てとれる。

(2) 移住・定住に関する意識調査等

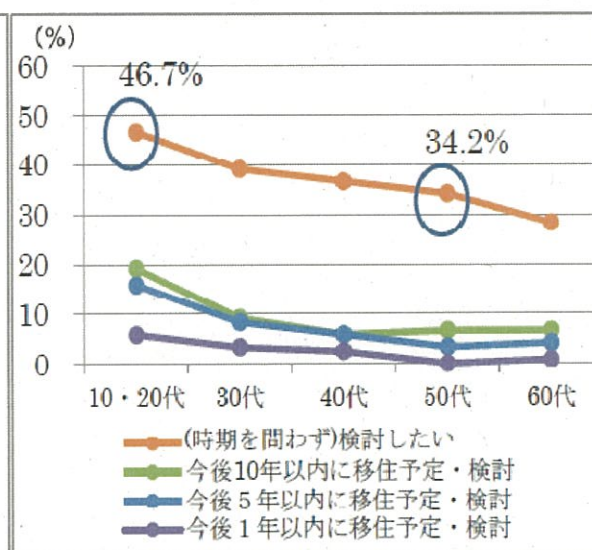
<東京在住者の今後の移住に関する意向調査>



【うち男性】



【うち女性】



資料：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（平成26年）」

- 国の「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、回答者全体1,200人のうち40.7%が「移住する予定又は検討したい」と回答しており、関東圏以外出身者では49.7%となっている。
- 同調査を年齢層別にみると、男女とも10代、20代で「移住する予定又は検討したい」と回答した人は46.7%となっており、特に女性では若い年代で割合が高くなっている。

<ふるさと暮らし希望地域ランキング>

2012年

県名	
1位	長野県
2位	岡山県
3位	福島県
4位	香川県
5位	千葉県
6位	島根県
7位	大分県
8位	鳥取県
9位	宮崎県
10位	和歌山県

N= 1017

2013年

県名	
1位	長野県
2位	山梨県
3位	岡山県
4位	福島県
5位	熊本県
6位	高知県
7位	富山県
8位	群馬県
9位	香川県
10位	鹿児島県

N= 1642

2014年

県名	
1位	山梨県
2位	長野県
3位	岡山県
4位	福島県
5位	新潟県
6位	熊本県
7位	静岡県
8位	島根県
9位	富山県
10位	香川県

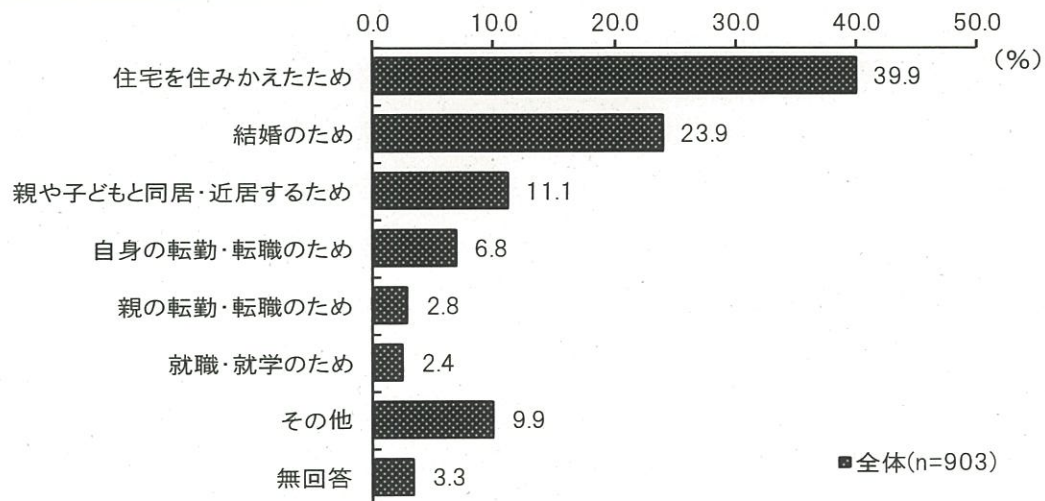
N= 2885

資料「NPO 法人ふるさと回帰支援センター」

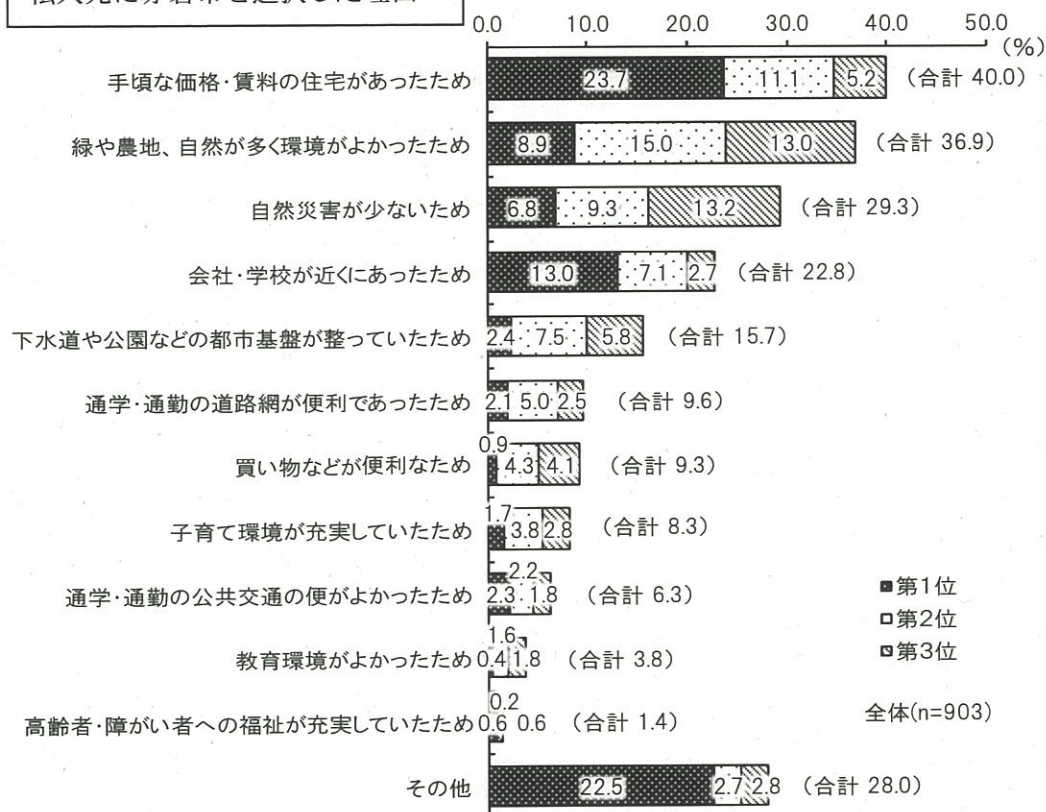
- ふるさと回帰支援センターの「ふるさと暮らし希望地域ランキング」結果によると、岡山県は2012年以降、3年連続で全国3位以内となっており、移住先として大きく注目されていることが伺える。

<「第2次赤磐市総合計画策定のための市民アンケート調査」の結果（平成26年）>

赤磐市に転入した理由



転入先に赤磐市を選択した理由



回答方法：回答者の考えに最も近いものを、順位をつけて3つ選択

1位 =  2位 =  3位 = 

- 赤磐市が実施した「第2次赤磐市総合計画策定のための市民アンケート調査」によると、赤磐市に転入した理由は「住宅を住みかえたため」が39.9%と最も高く、次いで「結婚のため」(23.9%)、「親や子どもと同居・近居するため」(11.1%)の順となっている。
- 赤磐市を転入先に選択した理由として、「手頃な価格・賃料の住宅があったため」が40.0%を占めて最も高く、次いで「緑や農地、自然が多く環境がよかったため」(36.9%)、「自然災害が少ないため」(29.3%)の順となっている。

2. 目指すべき将来の方向

- (1) 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する。

結婚を希望する人が結婚でき、さらに安心して出産・子育てができる環境づくりを進め、出生率の向上を図り、自然減に歯止めをかける。

- (2) 市内での就職や市内への移住・定住がかなう、安心して住み続けられる赤磐市にする。

市内の雇用創出、生活環境や子どもの教育環境の充実など、魅力的で住みやすい地域づくりを推進することで、若い世代の就職等による転出に歯止めをかける。また、魅力の積極的な発信により、U I J ターンによる転入・定着を促進する。

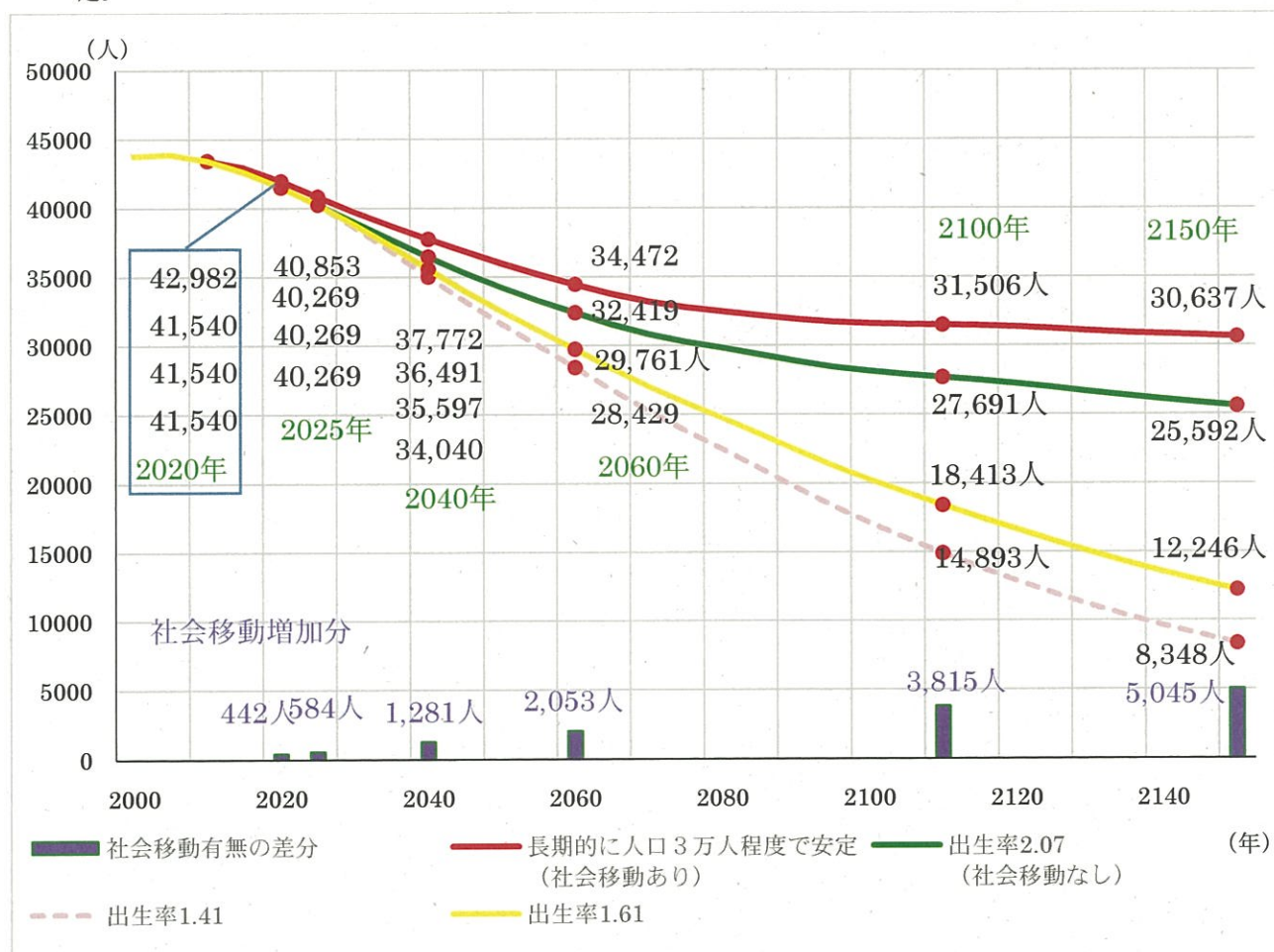
- (3) 将来的に人口減少が見込まれる地域にあっても、拠点的地域において生活機能を確保し、地域活力を維持する。

拠点的地域において、日常の買い物や医療など市民の生活に不可欠な生活サービスを確保し、市外への人口の流出を食い止めるとともに、都市部との交流人口の拡大などを通じ、地域活力を維持する。

3. 人口の将来展望（赤磐市の人口の長期的な見通し）のパターン

- (1) 『2025年に合計特殊出生率目標 1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成した後、『合計特殊出生率 1.41（社人研による2040年の推計）』まで落ち込み、『2040年以降も 1.41 を維持』する場合（―― 桃色のグラフ）
- (2) 『2025年に合計特殊出生率目標 1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成し、『その後も 1.61 を維持』する場合（―― 黄色のグラフ）
- (3) 『2025年に合計特殊出生率目標 1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成し、その後は『岡山県人口ビジョン（平成27年6月）』と同様に『2030年に 1.80』、『2040年に 2.07』に回復し、かつ純移動率が2020年以降均衡すると仮定した場合（―― 緑色のグラフ）
- (4) 『2025年に合計特殊出生率目標 1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成した後、『2030年に 1.80』、『2040年に 2.07』に回復し、かつ社会増により長期的に 30,000 人程度の人口で安定的に推移する場合（―― 赤色のグラフ）

（参考）国は、2020年に 1.6、2030年に 1.8、2040年に 2.07 が達成されれば、2060年に 1 億人程度が確保され、2090年頃に人口が安定すると推計。本市の場合も、国及び県の総合戦略を勘案して策定する総合戦略に基づき、効果的に施策を進めていくことで、国の長期ビジョン、県の人口ビジョンと同水準となるものと想定。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、岡山県人口ビジョン素案、赤磐市資料

※「 社会移動有無の差分」

「 長期的に人口 3 万人程度で安定」と「 出生率 2.07」の人口差（社会移動増加分）

年	2015～2020	2021～2025	2026～2040	2041～2060	2061～2100	2101～2150
必要社会増	442 人	142 人	697 人	772 人	1,762 人	1,230 人
1 年間当たりの必要社会増	88.4 人	28.4 人	46.4 人	38.6 人	44.1 人	24.6 人